

令和 2 年度

管内概要

三重県熊野農林事務所

目 次

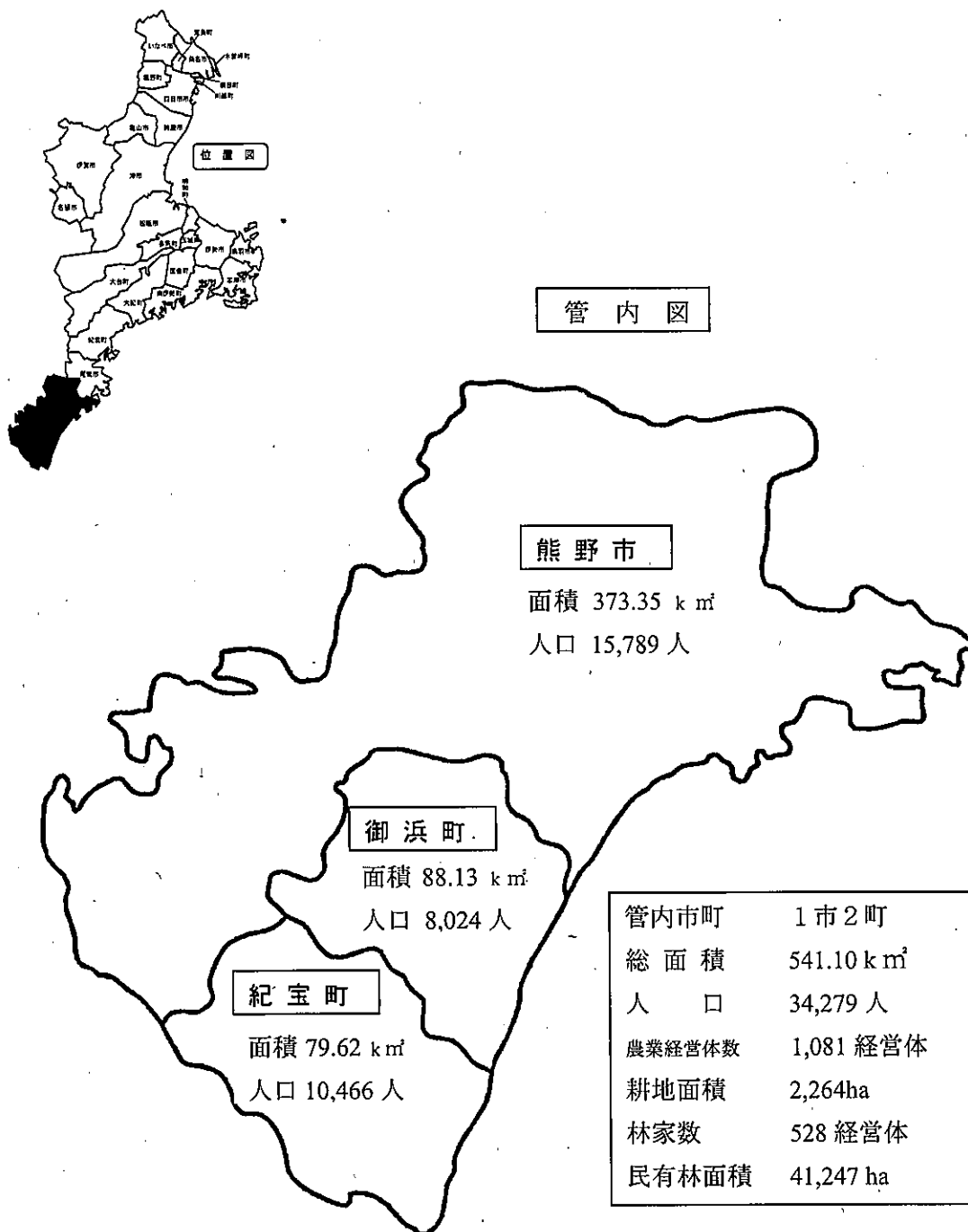
I	位置図・管内図	1
II	機構	
1	所在地	2
2	組織	3
3	職員の状況	4
III	分掌事務	5
IV	管内の概要、主要事業	7
V	事務事業概要	
1	総務企画室	9
1-1	総務企画課	9
2	農政室	10
2-1	地域農政課	10
3	紀州地域農業改良普及センター	21
3-1	普及1課	21
3-2	普及2課	21
4	農村基盤室	26
4-1	農村計画課	27
4-2	基盤整備課	31
5	森林・林業室	37
5-1	林業振興課	38
5-2	森林保全課	41
VI	附 表	
1	耕地の状況	43
2	管内人口の推移	43
3	産業別就業人口	44
4	農業就業人口（販売農家）、組織形態別経営体数	44
5	経営耕地規模別経営体数	45
6	水稲の栽培状況	45
7	市町別柑橘栽培面積	46
8	森林面積・林道延長・森林組合	47
9	管内市町及び関係団体等	
(1)	市町	48
(2)	農業委員会	48
(3)	農業協同組合	48

(4) 紀州地区指導農業士数	48
(5) 紀州地区青年農業士数	48
(6) 紀州地区農村・漁村女性アドバイザー数	48
(7) 紀州地区認定農業者数	49
(8) 農事組合法人	49
(9) 農業共済組合	49
(10) 土地改良区	49
(11) 森林林業木材関係団体	50

概

況

1 位置図・管内図



資料 第 66 次東海農林水産統計年報（平成 30～令和元年）、‘2015 年 農林業センサス
市町別推計人口（令和 2 年 4 月 1 日現在）、平成 30 年度版 森林・林業統計書

II 機構

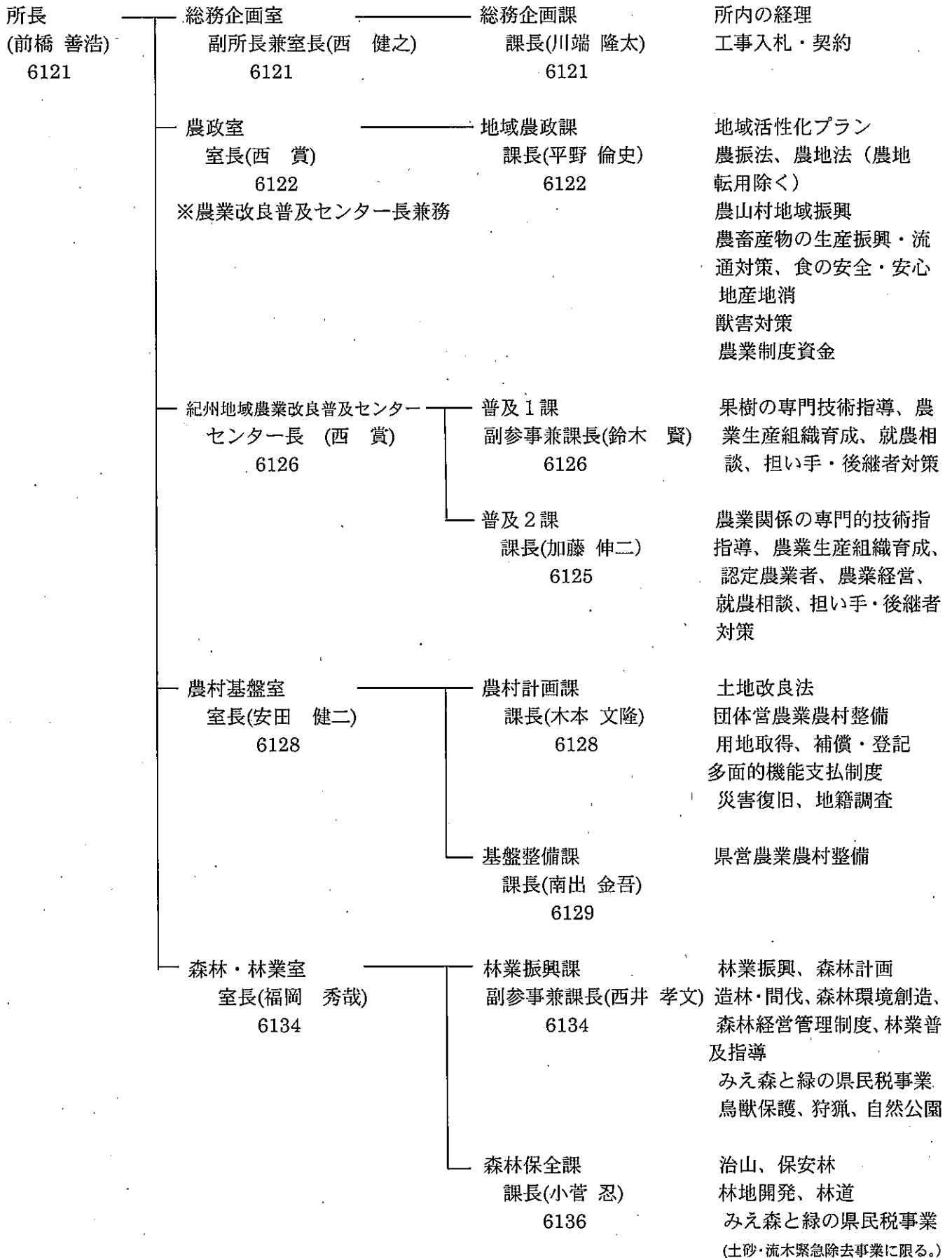
1 所在地

三重県熊野農林事務所

郵便番号	519-4393
住 所	熊野市井戸町 371 番地 (熊野庁舎 4 階)
電話番号	(市外局番 0597-89- 以下の各番号)
FAX (総務企画室、農政室、紀州地域農業改良普及センター、農村基盤室)	6138
// (森林・林業室)	6918
所長	6121
総務企画室	6121
農政室	6122
紀州地域農業改良普及センター	6126
農村基盤室	6128
森林・林業室	6134
総務企画課	6121
地域農政課	6122
普及 1 課	6126
普及 2 課	6125
農村計画課	6128
基盤整備課	6129
林業振興課	6134
森林保全課	6136

2 組織

0597-89- (下記の各番号)



3 職員の状況

令和2年4月1日現在

区 分		事務 職員	技術 職員	小 計	会計年度任用 職員（行政事 務支援員）	会計年度任用 職員（専門支 援員）	合 計
総務企画室	総務企画課	4	1	5	1		6
農政室	地域農政課		6	6	1		7
紀州地域農業改 良普及センター	普及1課		3	3			3
	普及2課		4	4			4
農村基盤室	農村計画課	2	4	6	1	1	8
	基盤整備課		5	5	1		6
森林・林業室	林業振興課		5	5	1	1	7
	森林保全課		5	5			5
合 計		6	33	39	5	2	46

* 所長は総務企画室総務企画課に、各室長は各室の上位課に含みます。

III 分掌事務

1 総務企画室 総務企画課

- 工事の入札及び請負、その他契約に関する
こと
- 予算及び経理に関すること
- 企画及び調整に関すること（他課に属さないものに限る）
- 職員の身分及び服務に関すること
- 危機管理・消防防災に関すること
- 農業制度資金に関すること
- 荒廃農地対策に関すること
- 農業振興地域制度に関すること
- 砂利採取法の施行に関すること
- 農林水産省所管国有財産に関すること
- 農山漁村地域の活性化に関すること
- 中山間地農業に関すること
- 農村産業法の施行に関すること
- 農林関係団体の人権啓発に関すること

2 農政室 地域農政課

- 地域活性化プランに関すること
- 人・農地プランに関すること
- 農地中間管理事業に関すること
- 農業次世代人材投資事業に関すること
- 農業委員会に関すること
- 農畜産物の生産振興及び流通に関する
こと
- 経営所得安定対策に関すること
- 強い農業・担い手づくり総合支援交付金に
関すること
- スマート農業に関すること
- 農業機械・農作業安全に関すること
- 環境保全型農業に関すること
- GAP に関すること
- 食の安全・安心に関すること
- 肥料取締法及び農薬取締法に関すること
- 食糧法、米トレーサビリティ法に関する
こと
- 朝市・青空市等の食品表示（食品表示法等）
に関すること
- 鳥獣害対策に関すること
- 地方卸売市場等に関すること
- 農業協同組合法及び農業保険法に関する
こと
- 紀州地域農業改良普及センター 普及1課
- 果樹振興に関すること
- 病害虫発生予察情報に関すること
- 災害関連情報に関すること
- 土壌診断に関すること
- 青年農業士に関すること
- 農村青少年クラブに関すること
- 普及情報に関すること
- 制度資金（就農支援資金）に関すること
- 紀州地域農業改良普及センター 普及2課
- 水田農業に関すること
- 野菜振興に関すること
- 男女共同参画に関すること
- 農産物の安全・安心に関すること
- 6次産業化に関すること
- 農産物利活用に関すること
- 農業経営管理に関すること
- 獣害対策に関すること
- 認定農業者の確保・育成に関すること
- 指導農業士に関すること
- 就農者支援に関すること
- 農村女性アドバイザーに関すること
- 制度資金（就農支援資金）に関すること

5 農村基盤室 農村計画課

- 新規事業計画・調整に関すること
- 農業農村整備事業の用地取得、補償及び登記に関すること
- 農業農村整備事業財産に関すること
- 農業用ため池の管理及び保全に関する法律に関すること
- 団体営農業農村整備事業に関すること
- 農地・農業用施設、海岸等の災害復旧事業に関すること
- 国土調査事業（地籍調査）に関すること
- 農振・砂利採取法協議に関すること
- 農地海岸の整備に関すること
- 農地海岸の管理・保全に関すること
- 土地改良区の指導に関すること
- 土地改良法に関すること
- 県単土地基盤整備事業に関すること
- 多面的機能支払交付金に関すること
- 県営ため池等整備事業砂方池地区の事業実施に関すること

6 農村基盤室 基盤整備課

- 県営中山間地域総合整備事業御浜西部地区、紀宝中部2期地区、熊野地区の事業実施に関すること

7 森林・林業室 林業振興課

- 造林補助事業に関すること
- 森林環境創造事業に関すること
- 森林組合法に関すること
- 森林計画制度に関すること
- 林業及び木材産業の振興に関すること
- 県行造林に関すること
- 入会林野整備に関すること
- 県産材の利用促進に関すること
- 特用林産物の生産振興に関すること

- 林業種苗に関すること
- 林業金融に関すること
- 林業の担い手対策に関すること
- 林業普及指導に関すること
- 緑化推進に関すること
- 森林づくりへの県民参画に関すること
- 森林病虫害防除に関すること
- 林野火災に関すること
- みえ森と緑の県民税市町交付金事業に関すること
- みえ森と緑の県民税を活用した災害緩衝林整備事業に関すること
- 野生生物の保護・管理及び狩猟に関すること
- 希少種の保全に関すること
- 野鳥の鳥インフルエンザに関すること
- 三重県自然環境保全条例に関すること
- 自然公園及び自然環境保全に関すること
- 三重県水源地域の保全に関する条例に関すること
- 森林経営管理制度に関すること

8 森林・林業室 森林保全課

- 治山事業に関すること
- 保安林及び林地開発に関すること
- みえ森と緑の県民税を活用した土砂・流木緊急除去事業に関すること
- 林道事業に関すること

IV 管内の概要、主要事業

本地域は、熊野灘に面した海岸地域と北山川に接した山間地域に大別され、総面積の83%が森林で、耕地は4.2%です。気候は温暖で豊かな農林水産資源に恵まれています。

地理的社会的条件の影響から、過疎化と高齢化は大きな問題となっていますが、近年、東紀州地域の活性化に向けた高規格道路の整備や、交流拠点、観光施設の整備が進み、農林業の振興や住民の生活環境が徐々に変化しつつあります。

そうした中で、地域の特色を考慮しつつ農林業並びに農山村の振興を図るため、多様な担い手の確保・育成、かんきつを主軸としたこの地域に適した農産物による地域振興、生産基盤・生活環境の整備、獣害対策、治山対策の推進などによる森林保全及び林業の振興、各種地域活動への支援などに取り組んでいます。

1 かんきつの振興

当地域の温暖な気候を生かしたかんきつ類生産販売体制の基礎づくりを進めるとともに、商品として求められる果実の安定供給、県育成品種‘みえ紀南1号’などの極早生温州を中心とした優良系統の普及増産、マルドリ栽培の拡大による高付加価値果実生産、スマート農業の加速化、東南アジア諸国を対象とした海外販路の開拓を推進し、攻めの姿勢を持続できる体質の強いかんきつ産地となれるよう支援を行っていきます。

2 鳥獣害対策の推進

鳥獣による農林水産業に係る被害を軽減するために、侵入防止柵整備や追い払い活動等による被害防除、捕獲等による個体数調整、緩衝帯の設置等による生息環境管理の取組を総合的に推進しています。

3 農地中間管理事業の推進

農業の生産性向上による競争力の強化と耕作放棄地の発生防止・解消のため、農地中間管理機構（公益財団法人三重県農林水産支援センター）と連携して、担い手農家等への農地の集積と集約化を進めています。

4 農業の生産基盤と農村の生活環境の整備

地理的条件が悪く農業の生産条件や生活環境が不利な地域を対象に、農業の生産基盤と農村の生活環境基盤の整備を積極的に進めるため、県営中山間地域総合整備事業および中山間地域所得向上支援対策事業を実施します。

また、県営事業要件に該当しない地域については、団体営農村振興総合整備事業等により農道、農業用排水路、集落道路、集落排水の整備などの生産基盤整備や生活環境基盤整備を事業主体である市町と連携しながら事業を推進します。

そのほか、地域資源の適切な保全管理の取組を通じて、農業・農村の有する多面的機能（国土保全、水源かん養、景観形成等）の維持・発揮を図るため、『多面的機能支払』の取組を推進します。

5 治山対策の推進

山地に起因する自然災害から地域住民の生命・財産の保全を図るため、荒廃地及び荒廃移行地において、治山ダム等による復旧及び予防工事を行うとともに、荒廃の進んだ保安林の機能を向上させるため、本数調整伐等による森林整備を行います。

また、国補事業の対象とならない人家裏等小規模な箇所については県単治山事業で対応します。

6 みえ森と緑の県民税や森林環境譲与税を活用した森林づくり

「災害に強い森林づくり」と「県民全体で森林を支える社会づくり」を推進するため、土砂や流木による被害を出さない森林づくり（県事業）を実施するとともに、市町の創意工夫による森林づくりなどの取組（市町事業）を支援します。

また、平成31年度からスタートした森林経営管理制度を促進し、森林環境譲与税を活用した市町による森林の経営管理が円滑に進むよう、市町を支援していきます。

総務企画室

総務企画課

V 事務事業概要

1 総務企画室

1-1 総務企画課

(1) 入札契約関係

電子入札システムへの完全移行に伴い、競争性、透明性の高い入札制度の運用に努めています。また、「公共工事の品質確保の促進に関する法律」に基づいて、価格だけでなく、多様な要素をも考慮して価格及び品質が総合的に優れた内容の契約がなされるよう、総合評価方式による入札を行っています。

工事請負・委託契約落札率状況一覧表（入札区分別）

節区分	区 分	令和元年度		備 考
		件 数	平均落札率(%)	
工 事	一般競争入札（条件付）	10	91.5	
	随 意 契 約	0	—	
	総合評価方式（簡易型）	6	95.8	
	計	16	94.7	
委 託	指名競争入札	11	82.2	
	随 意 契 約	1	88.4	
	総合評価方式	0	—	
	一般競争入札（条件付）	0	—	
	計	12	84.0	

農 政 室

地域農政課

2 農政室

2-1 地域農政課

(1) 地域活性化プラン推進事業

「三重県食を担う農業及び農村の活性化に関する条例」(平成22年12月28日施行)第24条に基づく「地域活性化プラン」(集落や産地等の農村地域団体が、農業及び農村の資源を有効に活用し、自らが掲げる目標を達成するための計画)の策定、計画の実現に向けた取り組みを支援します。

○地域活性化プランの策定状況

年度	策定数	策定主体(農村地域団体)
平成 23年度	3	尾呂志地区活性化プラン策定連絡会
		株式会社金山パイロットファーム
		三重南紀みかん産地再構築委員会
24年度	4	特定非営利活動法人有馬の村
		有限会社御浜柑橘
		J A 三重南紀農林畜水産物直売部会
		飛鳥たかな生産組合
25年度	2	五郷地区活性化プラン推進委員会
		飛雪の滝百姓塾
26年度	3	有限会社すぎもと農園
		紀宝町水田営農推進協議会
		農事組合法人紀宝マイヤーレモン生産組合
27年度	2	花咲パン工房米粉普及推進組合
		紀宝町レンゲ米栽培部会
28年度	3	子安の里の会
		三重南紀みかん産学官連携推進協議会
		尾呂志地区活性化プラン推進委員会(発展プラン)
29年度	2	三重南紀みかん産地再構築委員会(発展プラン)
		みはま元気まつり実行委員会
30年度	2	有限会社すぎもと農園(発展プラン)
		株式会社かきうち農園
令和 元年度	2	熊野・三ツ口山甘茶栽培研究会
		農事組合法人飛雪の滝百姓塾(発展プラン)
計	23	

(2) 人・農地問題解決加速化支援事業

地域での話し合いによる合意形成を基に、担い手への農地の集積・集約化、地域農業のあり方等を記載した「人・農地プラン」について、市町による地域での継続的な話し合いとプランの見直し活動を通じて実質化を支援します。

○人・農地プランの策定状況

市町	作成数	地区
熊野市	10	井戸町・有馬町・久生屋町・金山町・紀和町・育生町・神川町・五郷町・飛鳥町・須野町ほかの海岸部
御浜町	1	町全域
紀宝町	3	柑橘地域・水稻地域・川丈地域
計	14	

※.....実質化されたプラン

○農用地利用集積特別対策事業費補助金（人・農地問題解決加速化支援事業）

（令和元年度実績）

交付先 熊野市

交付額 634,400 円

(3) 農地中間管理事業

平成25年に制定された「農地中間管理事業の推進に関する法律」に基づき、県に指定された農地中間管理機構（公益財団法人三重県農林水産支援センター）が農地の中間受け皿となる農地中間管理事業を活用し、担い手への農地集積と集約化を加速化することで、農業の生産性の向上による競争力を強化するとともに、耕作放棄地の発生防止・解消に取り組みます。

○農用地利用配分計画の認可面積

（単位：ha）

年度	熊野市	御浜町	紀宝町	計
平成27年度	-	0.4	-	0.4
28年度	-	4.3	-	4.3
29年度	1.0	10.1	3.5	14.6
30年度	1.3	8.1	4.3	13.7
令和元年度	7.3	6.8	1.6	15.7
計	9.6	29.7	9.4	48.7

(4) 新規就農者育成・確保関係

① 新規就農者総合支援事業

新規就農者に対して、農業経営を始めて経営が安定するまで資金を交付し支援します。

令和元年度実績

市町名	人数(人)	農業次世代人材投資資金 (経営開始型) (円)
熊野市	9	9,000,000
御浜町	10	13,500,000
紀宝町	1	1,500,000
合計	20	24,000,000

(5) 農業委員会交付金及び機構集積支援事業

農業生産力の向上及び農業経営の合理化を図り、地域農業の発展に寄与するため設置された農業委員会への各種補助事業についての指導を行うとともに、農業委員会の組織及び業務にかかる経費を助成します。

○農業委員会の概要

(単位：人)

市町	会長名	農業委員	推進委員	計	事務局	委員の任期 (満了日)
熊野市	増田 幸美	14	7	21	3	令和3年3月31日
御浜町	門 定幸	19	8	27	2	令和4年3月31日
紀宝町	松平 彰	14	5	19	2	令和3年7月9日
計		47	20	67	7	

(令和2年4月1日現在)

○農業委員会交付金及び補助金(令和元年度実績)

(単位：千円)

市町	農業委員会 交付金	補助金 (機構集積支援事業)	農地利用最適化 交付金	計
熊野市	1,411	486	1,512	3,409
御浜町	1,775	525	270	2,570
紀宝町	1,404	440	105	1,949
計	4,590	1,451	1,887	7,928

(6) 中山間地域等直接支払交付金

中山間地域では平地に比べ自然的・経済的・社会的条件が不利な地域があり、耕作放棄地の増加等により災害防止や自然生態系の保全等、公営的かつ多面的機能の低下が懸念されています。

このため、中山間地域における農業生産の維持を図りながら、多面的機能を確保する観点から、農業の生産条件に関する不利を補正するための支援として交付金を交付します。

令和元年度実績 交付金事業額の負担割合 (国 1/2, 県 1/4, 市町 1/4)

市町	集落協定数 (件)	協定締結面積 (㎡)	交付金事業額 (円) ①	交付金額 (国+県) (円) ②	推進交付金 (国) (円) ③	交付金+推進交付金 市町負担額 (市町) (円) ①-②-③
熊野市	8	298,449	4,430,864	3,100,794	296,000	1,034,070
御浜町	3	90,736	1,093,707	762,808	68,000	262,899
紀宝町	3	99,973	2,486,953	1,799,650	75,000	612,303
合計	14	489,158	8,011,524	5,663,252	439,000	1,909,272

(7) 経営所得安定対策の推進

① 経営所得安定対策等推進事業費補助金 (国補)

経営所得安定対策制度や新たな米政策の推進のため、水田をフル活用した地域水田農業の推進指導等を行います。また、現場段階における事業推進や要件確認等に要する経費を市町に対し助成します。

令和元年度実績

市町名	補助金 (円)
熊野市	658,000
御浜町	316,000
紀宝町	1,700,000
計	2,674,000

(8) 園芸特産物の生産振興

① 果樹産地構造改革計画

本計画は、産地自らが10年後の目指すべき産地の姿を念頭に計画を策定して構造改革を進めるものであり、情勢に応じて適切に見直しを行い、今後の取組に活かしていくことが重要であることから、計画見直しについて支援します。

計 画 名	計画策定主体	承認年月日
三重南紀果樹産地構造改革計画	三重南紀みかん産地 再構築委員会	平成31年3月31日
御浜柑橘果樹産地構造改革計画	御浜柑橘産地協議会	平成31年4月11日

② 産地パワーアップ事業（国補）

水田、畑作、野菜、果樹、茶、花きの産地が収益力向上を目的に地域の営農戦略として定めた「産地パワーアップ計画」に基づき実施する施設整備、機械のリース、生産資材の導入等に対して支援を行います。

令和元年度実績

産地パワーアップ計画策定	事業取組主体	補助金（円）
熊野市農業再生協議会	株式会社 金山パイロット ファーム	2,125,000
	計	2,125,000

(9) 環境保全型農業の推進

① 環境保全型農業直接支払対策交付金（国費＋県費＋市町費）

地球温暖化防止や生物多様性保全等に貢献する生産方法に取り組む農業者団体に対して国・県・市町が実施する支援対策として、必要な経費を助成します。

令和元年度実績

市 町 名	事業額（円）	（国＋県）交付金額（円）
御浜町	419,200	314,400
紀宝町	1,024,000	768,000
合計	1,443,200	1,082,400

(10) GAPの推進に関すること

GAPの取組の拡大を図り、東京オリンピック・パラリンピックを契機とした国内外での販路拡大を有利に進められるよう、GAP指導員の育成や認証取得への支援に取り組みます。

○令和元年度GAP研修会等の開催数 2回

○令和元年度GAP認証取得件数 1件

（内訳：ASIAGAPver2.2 1件）

(11) 食の安全・安心の確保

① 監視指導

ア 米穀等（米トレーサビリティ法、食糧法）

米穀等の流通におけるトレーサビリティの確保と産地情報の伝達が適正に図られるよう、産直施設等に対する監視指導を行います。

令和元年度実績

生産者 2 件、小売業者 7 件、加工業者 4 件 合計 13 件

イ 農薬（農薬取締法）

無登録農薬などの不適正な農薬の流通や不適正な農薬の使用を防止するため、農薬販売業者及び使用者に対する監視指導を行います。

令和元年度実績 販売業者 3 件

ウ 肥料（肥料取締法）

不適正な品質の肥料の生産・流通を防止するため、肥料生産業者及び販売業者に対する監視指導を行います。

令和元年度実績 販売業者 1 件、特殊肥料生産業者 3 件

エ 食品表示

食品選択の目安となる品質等の情報が消費者に正確に伝わるよう、食品への表示に関して産直施設等に対する監視指導を行います。

令和元年度実績 19 件

② 人と自然にやさしいみえの安心食材表示制度

三重県独自の制度であり、環境に配慮した生産方法や食の安全・安心を確保する生産管理により栽培された生産物について、生産方法や栽培履歴を第三者機関が確認し、要件を満たした生産物に「みえの安心食材」マークを表示する本制度の取組を推進します。

令和元年度末 登録事業者

市 町 名	登録事業者数 (件)
熊野市	11 (品目 6)
御浜町	8 (品目 4)
紀宝町	11 (品目 6)
計	30 (品目 16)

(12) 獣害につよい地域づくりの推進

野生鳥獣による農作物被害が深刻な状況にあり、農業者が安心して農業に従事できる地域づくりを目指すため、「鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律」により市町が作成した鳥獣被害防止計画に基づき、鳥獣被害防止施設整備や地域協議会での取組を支援します。

① 鳥獣被害防止計画の作成状況

市町名	計画作成月	対象鳥獣
熊野市	令和元年1月	ニホンザル・イノシシ・ニホンジカ・タヌキ・ヒヨドリ・カラス類・アライグマ・アナグマ・ハクビシン・テン
御浜町	令和元年1月	ニホンザル・イノシシ・ニホンジカ・アライグマ・ウサギ・カラス類・タヌキ・アナグマ・ハクビシン
紀宝町	令和元年1月	ニホンザル・ニホンジカ・イノシシ・タヌキ・アライグマ・アナグマ・ハクビシン・カラス類

② 鳥獣被害防止総合対策事業費補助金（国補：定額、1/2以内）

農林水産業等に被害を及ぼす鳥獣の捕獲、侵入防止柵の設置等による被害防除、緩衝帯の設置等による生息環境管理の被害防止の取組を総合的かつ計画的に実施する市町及び市町協議会の取組に必要な経費を助成します。

令和元年度実績

市町名	事業主体名	ソフト（推進） 事業補助金（円）	ハード（整備） 事業補助金（円）	合計補助金（円）
熊野市	熊野市	8,267,878	—	8,267,878
熊野市	熊野市鳥獣害防止 総合対策協議会	411,450	10,954,600	11,366,050
御浜町	御浜町	4,539,000	—	4,539,000
御浜町	御浜町鳥獣害防止 総合対策協議会	3,260,844	—	3,260,844
紀宝町	紀宝町	3,906,000	—	3,906,000
紀宝町	紀宝町鳥獣害防止 総合対策協議会	252,000	1,584,400	1,836,400
計		20,637,172	12,539,000	33,176,172

③ 中山間地域所得向上支援事業

中山間地域において、農業者等の所得向上を図るため、収益性の高い農産物等の生産・販売等の取組を総合的に支援します。当管内では、鳥獣被害防止総合対策事業で不足しがちな鳥獣被害防止施設等を本事業により整備しています。

令和元年度実績

市町名	事業主体名	ソフト（推進） 事業補助金（円）	ハード（整備） 事業補助金（円）	合計補助金（円）
熊野市	熊野市鳥獣害防止 総合対策協議会	—	1,543,665 (30年度から繰越)	1,543,665 (30年度から繰越)
紀宝町	紀宝町鳥獣害防止 総合対策協議会	—	13,964,400	13,964,400
計		—	15,508,065	15,508,065

(13) 卸売市場関係

地方卸売市場等における生鮮食料品等の取引の適正化と生産・流通の円滑化を図るため、卸売市場の適正な運営等を支援します。

令和2年3月31日現在

区分	青果物	水産物 (産地市場)	計
地方卸売市場	1	2	3
小規模卸売市場	1	—	1
計	2	2	4

(14) 農業協同組合関係

農業協同組合及び農事組合法人の健全な発展に資するため、組合等の適正な運営等を支援します。

農業協同組合 令和元年3月31日現在

組合名	組合員数（人）	
	正	准
伊勢農協 (三重南紀地区本部)	24,181 (3,745)	23,807 (4,350)

農事組合法人 令和2年3月31日現在

普通作	果樹	花き・花木	畜産	その他	計
3	2	2	2	2	11

(15) 農業共済組合等関係

災害による損失を補填し、農業経営の安定と農業生産力の発展に資するため、農業共済制度の適正な運営を支援します。

(16) 農業金融（制度資金）関係

農業者等の経営改善を図るため、農業制度資金の普及・指導等を推進し、関係機関との調整を行います。

令和元年度貸付実績

資金名	件数	合計金額(千円)
農業経営近代化資金(系統農協)	2	16,500
スーパーL資金(日本政策金融公庫)	0	0
スーパーS資金(系統農協)	10	138,000
計	12	154,500

(17) 農地調整事業

① 農地法の適正な運用

「農地法」に基づき、農地転用(農地を農地以外のものにする)の許可を行うとともに、農地の農業上の適正かつ効率的な利用の確保を進めます。

○農地法第3条の規定による許可(令和元年度実績)

市町	件数	面積(m ²)
熊野市	19	22,626
御浜町	23	62,218
紀宝町	12	31,977
合計	54	116,821

※農地法3条は、各市町の農業委員会が許可を行っています。

○農地法第4・5条の規定による許可(令和元年度実績)

市町	4条				5条			
	件数	面積(m ²)			件数	面積(m ²)		
		田	畑	計		田	畑	計
熊野市	1	0	455	455	50	17,102	12,896	29,998
御浜町	4	938	830	1,768	40	12,383	17,229	29,612
紀宝町	0	0	0	0	17	3,401	5,679	9,080
合計	5	938	1,285	2,223	107	32,886	35,804	68,690

※農地法4・5条の許可は、令和元年度より農地調整課へ移管しました。

② 農振法の適正な運用

「農業振興地域の整備に関する法律」に基づき、市町が定める農業振興地域整備計画の適正な管理を支援し、優良農地の確保を進めます。

○市町農業振興地域整備計画の管理状況

市町	地域指定 年月日	計画策定 年月日	管理（計画変更）	
			基礎調査 （直近時）	経済事情の変動等 （令和元年度）
熊野市	H18. 8. 8	-	-	R元. 1. 8
(旧熊野市)	S46. 1. 12	S46. 10. 9	H 8. 9. 25	-
(旧紀和町)	S48. 9. 11	S49. 5. 30	H 8. 9. 2	R元. 1. 8
御浜町	S45. 3. 31	S46. 10. 9	H29. 8. 15	R元. 6. 27
紀宝町	S46. 11. 9	S48. 10. 20	H27. 5. 29	-

○農業振興地域における農用地等の状況

（単位：ha）

市町	農業振興地域		農用地区域			計
	うち農用 地	農用地	農業用施設用 地	その他		
熊野市	3,195.7	831.2	763.5	6.7	61.0	831.2
御浜町	6,314.6	1,480.9	1,154.5	16.6	309.8	1,480.9
紀宝町	2,858.0	533.3	467.1	4.6	61.6	533.3
計	12,368.3	2,845.4	2,385.1	27.9	426.8	2,845.4

（令和元年12月現在）

③ 砂利採取法の適正な運用

「砂利採取法」に基づき、農地において行う砂利採取計画の認可を行うとともに、砂利採取後の適正な農地復元を指導します。

○砂利採取計画の認可（令和元年度実績）

区分	市町	件数	認可量（m ³ ）
認可	御浜町	2件	14,498
変更認可	御浜町	1件	10,948

(18) 国有農地等事務取扱交付金

農林水産省が所管する国有財産の管理を行うとともに、売渡・売払による処分を進めています。

○農林水産省所管国有財産の管理状況

（単位：㎡）

市町	国有農地等		開拓財産			計	
	筆数	面積	地区 数	筆数	面積	筆数	面積
熊野市	1	76	1	1	991	2	1,067
御浜町	1	128	1	26	57,588	27	57,716
計	2	204	2	27	58,579	29	58,783

（令和2年3月31日現在）

- 農林水産省所管国有財産除草業務委託
（令和元年度実績） 業務概要 除草 4筆 189a
委託金額 303,184円

(19) 人権問題啓発推進事業

三重県が進めている「人権が尊重される社会の実現」に向け、管内の市町、農林水産関係団体の役員及び職員等を対象に、人権意識に対する正しい理解と認識を深めて頂くために、下記のとおり研修会及び団体訪問を行いました。

○研修会

- ・研修会名：農林水産関係団体等を対象にした人権問題啓発研修会
- ・日時・場所：令和元年11月19日 三重県熊野庁舎5階 大会議室
- ・講師：公益財団法人 反差別・人権研究所みえ（ヒューリアみえ）
事務局次長 本江 優子 さん
- ・演題：「おとなの学び」
～部落差別の現状と課題・わたしにできること～
- ・参加者：8団体 32名

○団体訪問

- ・訪問団体数：4団体（熊野市2団体、御浜町2団体）

紀州地域農業改良普及センター

普及1課

普及2課

3 紀州地域農業改良普及センター

3-1 普及1課

3-2 普及2課

(1) 管内の概要

かんきつ類の振興では、熊野灘沿岸地域の温暖な気候条件を活かした生産販売体制づくりに取り組んでいます。栽培面積は835haで県内一の産地規模であり、地域経済の基幹となっています。温州みかんでは優良系統への転換やマルドリ栽培を推進し、高品質果実の安定生産、安定供給に取り組んでいます。平成17年度に「三重ブランド」認証を取得し、安全・安心、品質重視の消費者から支持される商品づくり、産地づくりに取り組んでいます。

水田農業では、1戸当りの平均経営面積は約50aと極めて零細で、自己完結型の稲作が中心です。一部地域では、「三重23号」やレンゲ米等に取り組んでいます。近年は、中山間地域を中心に農業者の高齢化や後継者の減少による担い手不足、野生鳥獣による被害の増加に伴い、遊休農地の増加や集落機能の低下は進みつつありますが、一部中山間地域では、集落機能の維持や地域活性化を目指した集落営農の取組が行われています。

大規模な酪農経営をはじめ、肉用牛、養豚、採卵鶏の畜産経営が点在しています。また、小規模ではありますが施設野菜、施設花きの経営も点在しています。

(2) 普及活動基本方針

① かんきつ産地を核とした地域振興

かんきつ類は、紀南地域の基幹作物であり、消費者に信頼される産地として生き残れるように、激化する産地間競争に打ち勝つための施策が求められています。

極早生温州系統を主力に市場出荷する生産体制を整えており、カラ、セミノール、サマーフレッシュといった他産地と差別化できる品種を組み込んで、独自の販売戦略を展開しています。特に極早生温州の販売においては、全国をリードする産地となっています。さらに、国営農地開発事業によるかんきつ類生産園地を中心に園地基盤整備が進んでいます。地域内にある統一選果場には非破壊糖酸度センサーを装備し、全果実が選別できる選果システムを整備しています。

しかし、価格が低迷している品種もあり、優良品種への更新やマルドリ栽培等の高品質果実生産技術の導入による生産性の向上が課題となっています。また、農業者の高齢化、担い手不足、農作業労働力の減少、遊休・荒廃園地の増加、生産コストの増加が課題となっています。

そこで、温州みかんの単なる早期出荷産地からの脱却に取り組み、持続的に攻める姿勢を貫くかんきつ産地への方針転換を図るために、今後は、産地の旗艦品種である県育成‘みえ紀南1号’の面積拡大及びマルドリ栽培の推進に引き続き取り組みます。

マルドリ栽培を推進するために、引き続き関係機関と産学官連携体制で進めていきます。中晩柑類については生産者部会等と連携しながら、優良系統の生産振興に取り組みます。

さらに、統一選果場整備事業(強い農業づくり交付金 H26)、SI-CAT 事業(果樹に関する気候変動適応策経験知抽出ツール開発事業 H27-31)、人工知能未来農業創造プロジェクト(革新的技術開発・緊急展開事業 H28-29)、ICTを用いた施設中晩柑類高品質化技術実証(食バリューチェーン形成プロジェクト H27-30)、中山間地域における労働力不足の克服と気候変動に適応した省力的高品質柑橘生産技術の実証(スマート農業加速化実証事業 R01-02)、東紀州地域に適合したカンキツ‘あすみ’の施設栽培体系及び露地栽培体系の確立(新品種・新技術の確立支援事業 R01-02)、せとかの栽培技術確立と高品質果実生産の実証(新品種・新技術の確立支援事業 R02-03)などの事業を活用して農業技術の高度化、ICT活用技術の導入を推進します。

また、輸出拡大への取組を JA 伊勢三重南紀地区本部や法人経営体と引き続き進めていきます(輸出に取り組む事業者向け対策事業 H25~、グローバル産地づくり推進事業 R01-03)。また、食の安全や環境保全に取り組む農業者の認定制度である GAP 認証の取得についても引き続き支援を行っていきます。

かんきつ類輸出実績 (t)

品目\年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R01
温州みかん(タイ向け)	7.0	7.8	14.0	19.9	10.3	9.3	19.6	38.0	7.8
温州みかん(香港向け)		3.6	5.4	5.2	7.5	4.5	4.4	4.8	1.8
不知火(タイ向け)		0.5	0.2	0.5	0.5	0.5	2.7	3	1.5
せとか(タイ向け)			0.2	1.5	2.0	1.8	4.4	2	6.3

(伊勢農業協同組合三重南紀地区本部出荷実績)

② 新規就農者の確保・育成及び担い手育成

高齢化等による担い手の減少により、かんきつ類を中心とした産地を維持するためには、担い手として新規就農者の確保・育成と担い手への農地の集積が急務となっています。

平成27年10月、JA 三重南紀(現 JA 伊勢)が株式会社オレンジアグリ(以下オレンジアグリ)を設立しました。オレンジアグリは、新規就農者の確保・育成、優良農地の担い手への集積を推進するために、新規就農希望者の栽培技術指導研修、農地の‘暖簾(のれん)分け’による新規就農者への農地の集積を行うとともに、柑橘生産を核として産地の担い手としての役割も果たします。

今後、三重南紀元気なみかんの里創生プロジェクト協議会等の関係機関と連携して、オレンジアグリが役割を発揮し、かんきつ産地の維持・発展に寄与できるよう支援していきます。

また、かんきつ類以外を志向する新規就農希望者へも、市町等関係機関と連携して、地域の担い手になれるよう引き続き支援していきます。

③ 三重県型集落営農の推進

水田農業では、集落環境や集落機能を維持し、持続可能な水田営農の仕組みづくりが必要となっています。

特に、中山間地域においては未整備田が多く、畦畔管理作業にも労力を要し、高齢化や後継者の減少による担い手不足に加え、サル、シカ、イノシシ等の被害により、遊休農地の増加や集落機能の低下が深刻になっています。

そこで、地域の持続的な営農の仕組みを有する集落の確立及び三重県型集落営農の確立に向けて、関係機関との連携を図りながら、水田農業の担い手と地元集落がともに負担を軽減しあえる取組を支援します。

また、水田の有効利用及び水田農業の担い手の経営安定策の一つとして、米粉用米や飼料用米、稲 WCS（稲発酵粗飼料）等の新規需要米の取組を支援します。

④ 農業被害軽減に向けた獣害対策の推進

野生鳥獣による農業被害は、進入防止柵の整備等が進み減少傾向にあるものの、依然として深刻な状況にあり、高齢化による集落機能の低下と被害による生産意欲の減退が、遊休農地の増加に拍車をかけています。

被害の軽減には、農業者だけでなく非農家も含めた集落全体の取組が重要であり、「エサ場をなくす」、「隠れ場所をなくす」、「出来る限り囲う」、「追い払う」、「適正に捕獲する」の5箇条を集落全体で協力して実行する体制を構築していく必要があります。

そのため、集落ぐるみの獣害対策の重要性を啓発していくとともに、集落や農業者等の主体的な獣害対策の取組を支援します。

⑤ 地域特性を活かした6次産業化、地産地消の推進

かんきつ類や地域特産品を活用した新商品開発、生産体制、商品改良や販路開拓をはじめ、農畜産物の6次産業化への関心が高まっています。平成25年に紀勢道が延伸されて名古屋方面からのアクセスが大幅に改善し、入り込み客数は増加傾向にあります。

そこで、かんきつ類をはじめとする地域特産の農畜産物を利用した6次産業化を支援し、農家所得の向上と農村地域の活性化を図ります。6次産業化の取組は当地域でも既

に始まっていますが、6次産業化関連事業や農商工連携関連事業等を活用し、この取組をより大きなものとし、より大きな成果を上げられるよう支援します。平成24年度には、JA三重南紀（現 JA 伊勢）の直売所「ほほえみかん」が整備され、地元農産物の販売拠点として、地産地消の推進に大きな期待が寄せられ、直売部会の活動も活発になってきています。

また、農地を守り地域農業の活力を高めるため、定年帰農者や高齢者を中心とした地産地消の農業振興や、直売所向けの適量多品目栽培や地域で取り組む特産品づくりなど、地域づくりにつながる取組を支援します。

⑥ 農業経営体の育成

果樹では、柑橘、梅を中心とした経営体への支援、野菜ではトマトを中心に組織力の強化、個別経営体への支援が求められています。また、果樹や野菜経営を主体とする新規就農者や法人も増加しており、各経営体の技術的、経営的支援が求められています。今後は、農外からの農業への参入を図る企業による地域農業の活性化も期待されています。そこで、農業経営体の確保とあわせて、経営環境の変化に対応し、農業経営を持続的に発展させていく力を持った経営体を育成するため、農業団体等と連携し、経営体の経営管理（マネジメント）の実践に向けた支援を行います。

・紀州地区の新規就農者の状況

市町／年度		26	27	28	29	30	R1
熊野市	新規学卒						
	Uターン	1				4	
	Iターン		1	2		2	
御浜町	新規学卒						
	Uターン	1	3			3	
	Iターン	1	1	1	1	2	1
紀宝町	新規学卒						
	Uターン						
	Iターン		1				
尾鷲市	新規学卒						
	Uターン					1	
	Iターン						
紀北町	新規学卒						
	Uターン	1					
	Iターン		2				

参考（就農形態別）

（過去5年間、H26-R1年度までの累計）

市町名	新規学卒	Uターン	Iターン	計
熊野市		4	5	9
御浜町		7	7	14
紀宝町			1	1
尾鷲市		1		1
紀北町		1	1	2
計		13	14	27

・紀州地区のパートナーシップ状況（H31.3.31現在）

市町名	農村女性アドバイザー数	女性農業委員数	家族経営協定締結数
熊野市	1	2	9
御浜町	7	2	29
紀宝町	2	3	8
小計	10	7	46
尾鷲市	0	2	0
紀北町	1	0	7
小計	1	2	7
計	11	9	53

農 村 基 盤 室

農村計画課

基盤整備課

4 農村基盤室

農業農村整備事業総括表

(県営事業)

(単位:千円)

事業名	地区名	令和元年度		令和2年度		採択年度 完了年度	備考 負担区分	
		事業費(当初)	事業費(実績)	事業量	事業費			
農山漁村地域整備交付金事業 農業農村基盤整備事業								
1 中山間地域総合整備事業 (一般型)	熊野	15,000	16,500	生産基盤一式	83,000	R1 R5	55-30-15	
2 中山間地域総合整備事業 (一般型)	御浜西部	50,000	25,000	生産基盤一式 生活環境一式 測量試験一式	< 65,700 > 62,000	H22 R2	55-30-15	
3 中山間地域所得向上支援対 策事業	御浜西部	0	2,000	生産基盤一式	< 0 > 0	H30 R1	55-30-15	
4 中山間地域総合整備事業 (一般型)	紀宝中部 2期	235,000	117,500	生活環境一式 測量試験一式	< 310,000 > 200,000	H29 R3	55-30-15	
5 ため池等整備事業	砂方池	-	-	ため池改修一式 測量試験費一式 用地補償費一式	130,000	R2 R6	55-35-10	
県営計		300,000	161,000		< 375,700 > 475,000		対前年度当初比 158.3%	
(団体営事業)								
農山漁村地域整備交付金事業 農業農村基盤整備事業								
6 農村振興総合整備事業	御浜南部 3期	49,000	65,000	農道整備一式 測量試験一式 用地補償一式	< 22,862 > 100,000	H30 R4	50-14-36	
7 かんがい排水事業	熊野市 北部	2,000	5,000	用水路整備一式	4,000	H31 R3	55-14-31	
	御浜	< 4,000 > 10,000	< 4,000 > 7,200	排水路整備一式	16,000	H30 R2	55-14-31	
8 ため池等整備事業	熊野市 (農道橋) (耐震調査)	12,500	11,000		-	R元	100-0-0	
	熊野市2期 (HM作成)	0	1,000		-	R元	100-0-0	
	小山池 (ため池廃 止)	-	-	測量試験一式	2,500	R2 R3	100-0-0	
9 国土調査事業	熊野	6,708	6,708		6,920		50-25-25	
	御浜	< 3,600 > 24,000	< 3,600 > 24,000		30,000		50-25-25	
	紀宝	19,376	19,376		14,952		50-25-25	
10 県単土地基盤整備事業	熊野	2,640	2,640		2,640		0-45-55 0-40-60	
11 多面的機能支払 (農地維持支払・資源向上支払)	熊野	848	638	4地区	1,099		50-25-25	
	御浜	9,643	12,054	4地区	12,109		50-25-25	
	紀宝	5,138	6,422	9地区	6,561		50-25-25	
	多面的機能支払 (施設の長寿命化)	熊野	158	345	1地区	396		50-25-25
		御浜	0	0		0		50-25-25
		紀宝	0	0		0		50-25-25
12 災害復旧事業	熊野	-	2,800		< 7,091 > 1,708			
	御浜	< 11,185 > 2,255	< 11,185 > 2,255		-			
	紀宝	-	-		-			
団体営計		< 18,785 > 144,266	< 18,785 > 163,638		< 29,953 > 198,825		対前年度比 137.8%	
全計		< 18,785 > 444,266	< 18,785 > 324,638		[200,000] < 405,653 > 673,825		対前年度比 (当初+補正) 196.7%	

※< >前年度からの繰越分で外数

※[]前年度補正分で外数

4-1 農村計画課

県営事業

(1) 農村地域防災減災事業【県営ため池整備事業(地震対策ため池)】

① 事業概要

集中豪雨や地震等により災害発生の恐れのあるため池を整備して、農業生産の維持、農業経営の安定及び地域住民の暮らしの安全の確保を図り、もって災害に強い農村づくりを推進する。

② 採択基準

(小規模)

- ・防災受益がおおむね7ha以上又は想定被害額(農外)が4,000万円以上であって、かつ受益面積がおおむね2ha以上のもの。
- ・総事業費がおおむね800万円以上のもの。

③ 負担区分

工事費 国 55% 県 35% その他 10%
 県事務費 県100%

④ 地区一覧表

(単位：千円)

地区名	全 体		令和元年度まで		令和元年度		令和2年度		進 捗	着工 完了
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費		
砂方池	ため池改修 1式	262,000					ため池改修 1式 測量設計費 1式 用地補償費 1式	130,000	50	R2 ~ R6
計	1地区	262,000						130,000		

団体営事業

(1) 農山漁村地域整備交付金事業【団体営農村振興総合整備事業】

① 事業概要

基礎的な生活環境の重点的又は補完的な整備が必要な地域、防災の観点から安心して生活できる基盤整備を早急に進める必要がある地域において、農業生産の基盤の整備及びこれと関連をもつ農村の基礎的な生活環境の整備を総合的に実施する。

② 採択基準

- ・農村振興基本計画に則して、実施計画が作成されていること。
- ・実施計画の内容が農村基盤整備としてふさわしいものであること。
- ・活力と個性ある地域づくりを推進するため、又は防災の観点から必要であると見込まれること。

③ 負担区分

工事費 国 50% 県 14% その他 36%
 県事務費 県100%

④ 地区一覧表

(単位：千円)

地区名	全 体		令和元年度まで		令和元年度		令和2年度		進 捗	着工 完了
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費		
御浜南部 3期	農用排施設 1,370m 農道整備 1,020m 農業集落道 1,260m 農業集落排水 400m	660,970	農用排施設 550m 測量試験費 1式	57,138	農用排施設 550m 測量試験費 1式	42,138	農道整備 260m 測量試験費 [1式] 1式 用地補償費 1式	[22,862] 100,000	27	H30 ~ R4
計	1地区	660,970		57,138		42,138		[22,862] 100,000		

[] は前年度からの繰越で外数

(2) 農業水路等長寿命化・防災減災事業【団体営かんがい排水事業】

① 事業概要

長寿命化対策に資する農業用排水施設等の整備を実施する。

② 採択基準

- ・長寿命化・防災減災計画を作成していること。
- ・1地区当たりの事業費の合計が200万円以上であること。
- ・1地区当たりの受益農業従事者数が、2者以上であること。
- ・1地区当たりの工事工期が原則3か年以内であること。

③ 事業負担

工事費 国 55% 県 14% 市町 31%
 県事務費 県100%

④ 地区一覧表

(単位：千円)

地区名	全 体		令和元年度まで		令和元年度		令和2年度		進 捗	着工 完了
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費		
熊野市 北部	用水路改修 200m	12,000	用水路改修 153m	5,000	用水路改修 153m	5,000	用水路改修 18m	4,000	75	R1 ~ R3
御浜	排水路改修 90m ため池浚渫 1箇所	30,000	ため池浚渫 1箇所	11,200	ため池浚渫 1箇所	7,200	排水路改修 90m	16,000	91	H30 ~ R2
計	2地区	42,000		16,200		12,200		20,000		

(3) 農業水路等長寿命化・防災減災事業【ため池等整備事業（ため池廃止）】

① 事業概要

防災面からため池を廃止し、リスク除去することで防災安全度の向上を図る。

② 採択基準

- ・事業費の合計が200万円以上となること。
- ・工事工期が原則3年以内であること。
- ・防災重点ため池であって、想定被害額（農外）が500万円以上であること。
- ・廃止に伴い水路等の施設整備を伴うもの。
- ・埋立てによる土地造成を行わないもの。
- ・廃止後の維持管理を行う者と、①常時及び非常時の見回り方法、②開削部等に異常が確認された場合の対応方法、について、予め確認していること。
- ・従前に農業用水を貯留する施設として利用されていたものであって、かつ、他の用途に使用していないものであること。

③ 事業負担

国 100% 県 0% 市町 0%

④ 地区一覧表

(単位：千円)

地区名	全体		令和元年度まで		令和元年度		令和2年度		進捗	着工完了
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費		
小山池	ため池廃止 1個所	13,000					測風試験費 1式	2,500	19	R2 ～ R3
計	1地区	13,000						2,500		

(4) 国土調査事業（地籍調査）

① 事業概要

国土開発、保全利用の高度化に資すると共に、地籍の明確化を図るため、国土の実態を科学的、総合的に調査する。

② 事業負担

国 50% 県 25% 市町 25%

③ 地区一覧表

市町名	R1 事業費	R2 事業費	進捗状況 (R1.3時点)		着手年度
	千円	千円	実施済面積 (km ²)	進捗率 (%)	
熊野市	6,708	6,920	3.16	0.93	H11～
御浜町	24,000	30,000	16.29	18.76	H2～
紀宝町	19,376	14,952	5.90	8.05	H15～

4-2 基盤整備課

令和2年度事業総括表

県営事業

事業名	令和元年度実績		令和2年度当初		地区名 (令和元年度)
	地区数	事業費	地区数	事業費	
農山漁村地域整備交付金事業 県営中山間地域総合整備 事業（一般型）	1	千円 [46,300] 25,000	1	千円 [65,700] 62,000	御浜西部地区
中山間地域所得向上支援対策事業 県営中山間地域総合整備 事業（所得）	1	千円 [160,000] 2,000	1	千円 0	御浜西部地区
農山漁村地域整備交付金事業 県営中山間地域総合整備 事業（一般型）	1	千円 [8,738] 117,500	1	千円 [310,000] 0	紀宝中部2期地区
中山間地域農業農村総合整備 事業 県営中山間地域総合整備 事業（一般型）	1	千円	1	千円 160,000	紀宝中部2期地区
農山漁村地域整備交付金事業 県営中山間地域総合整備 事業（一般型）	1	千円 16,500	1	千円	熊野地区
中山間地域農業農村総合整備 事業 県営中山間地域総合整備 事業（一般型）	1		1	千円 83,000	熊野地区
計	4 6	千円 [215,038] 161,000	4	千円 [375,700] 305,000	

[]は前年度からの繰越で外数

(1) 農山漁村地域整備交付金事業【県営中山間地域総合整備事業（一般型）】

① 事業目的

農業の生産条件等が不利な地域の実情を踏まえ、農業を中心とした地域の活性化に意欲のある地域を対象として、それぞれの地域の立地条件に沿った農業の展開方向を探り、ほ場整備等において中山間地域の実情に即した整備手法の導入を積極的に推進すること等により農業生産基盤の整備を効率的に行うとともに、農村生活環境基盤等の整備を併せて総合的に行うことにより、農業・農村の活性化を図り、もって地域における定住の促進、国土・環境の保全等に資することを目的とします。

② 採択基準

過疎、山振、離島、半島の各振興法及び特定農山村法のいずれかの指定を受けた数市町で、一体的なつながりを有する複数の集落で構成される地域で、農村振興基本計画等が作成された区域、また、農業生産基盤整備事業の実施にあつては、林野率が50%以上で、かつ、傾斜度1/100以上の農用地の面積が全農用地の50%以上を占める地域において、2工種以上の生産基盤整備事業を実施し、その受益地がおおむね60ha以上であるもの。

③ 負担区分

工事費	国	55%	県	30%	地元	15%
事務費			県	100%		

(2) 中山間地域所得向上支援対策事業【県営中山間地域総合整備事業（所得）】

① 事業目的

中山間地域において、中山間地域所得向上計画を策定し、具体的な成果目標の達成に向けて基盤整備を実施し、中山間地域の農業者等の所得向上を推進することを目的とします。

② 採択基準

所得向上計画に定める成果目標のうち、次のいずれかを成果目標として上回ること。

(a) 販売額の10%以上の増加

(b) 生産コスト又は集出荷・加工コストの10%以上の削減

③ 負担区分

工事費	国	55%	県	30%	地元	15%
事務費			県	100%		

(3) 中山間地域農業農村総合整備事業【県営中山間地域総合整備事業（一般型）】

① 事業目的

中山間地域は、農地面積や農業生産額とともに全国4割のシェアを占めているものの、その維持や保全には、地形的な条件不利性から多大なコストを要するのが実

情であり、人口減少や高齢化の進展もあいまって深刻な状況にある。

このため、中山間地域の農地や農業水利施設、農道等の生産基盤の整備とともに、生産・販売施設等の総合的な整備を通じて、高収益作物の導入拡大や農産物の高付加価値化等による農業者の所得確保、耕作の維持が難しい農地の粗放的利用を含めた土地基盤の再編や整序化、地域の特色ある農業の展開を基軸とした地域の活性化の取組による新たな就業機会の創出などを図ることとする。

② 採択基準

過疎、山振、離島、半島の各振興法及び特定農山村法のいずれかの指定を受けた市町で、農業生産基盤整備事業の実施にあつては、林野率が50%以上で、かつ、傾斜度1/100以上の農用地の面積が全農用地の50%以上を占める地域において、2工種以上の生産基盤整備事業を実施し、その受益地面積の合計がおおむね10ha以上であるもの。

また、地域の特色を活かした農産物の生産拡大や加工・販売による高付加価値化等を通じた地域の所得確保を図る地域で、「販売額の増加」「営農コストの削減」「集出荷・加工コストの削減」に取り組む地域であること。

さらに、地域の特色を活かした農業の維持・発展を図るための農地や水利施設等の生産基盤の保全や再編利用に取り組む地域で、「耕作の維持が難しい農地の粗放的利用等の土地基盤の再編・整序化等を計画し取り組む地域」「水管理の省力化等を図るための水利施設の再編・統廃合等を計画し取り組む地域」であること。

③ 負担区分

工事費	国	55%	県	30%	地元	15%
事務費			県	100%		

(単位:千円)

地区名 (市町名)	全 体		令和元年度まで		令和元年度		令和2年度		進 捗	着工 完了
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費		
農山漁村 地域整備 交付金事 業	生産基盤整備 農用排 1.53km 農道 2.26km	1,136,091	生産基盤整備 農用排 1.53km 農道 2.19km	959,851	生産基盤整備 農道 1式 農地防災 1ヶ所	[46,300] 25,000	生産基盤整備 農道 1式 農地防災 1ヶ所	[65,700] 62,000	%	H22 ~ R2
御浜 西部 (御浜町)	ほ場整備 2.4ha 農地防災 1ヶ所		ほ場整備 2.4ha 農地防災 1ヶ所		測量設計 1式 用地買収 補償 1式		農集防災 1ヶ所 測量設計 1式 用地補償 1式			
	生活環境整備 集道 1.08km 農集排 0.66km 農集防災 1ヶ所		生活環境整備 集道 1.08km 農集排 0.55km							

[]は前年度からの繰越で外数

(単位:千円)

地区名 (市町名)	全 体		令和元年度まで		令和元年度		令和2年度		進 捗	着工 完了
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費		
中山間地 域所得向 上支援対 策事業	生産基盤整備 揚水機 3ヶ所 農道 0.48km	162,000	生産基盤整備 揚水機 3ヶ所 農道 0.48km	162,000	生産基盤整備 揚水機 3ヶ所 農道 0.48km 測量設計 1式 用地補償 1式	[160,000] 2,000		0	% 100.0	H30 ~ R1
御浜 西部 (御浜町)										

農山漁 村地域整 備交付金 事業	生産基盤整備 農用排 1.68km 農道 0.11km 農地防災 2ヶ所 生活環境整備 集道 1.08km 営農飲雑 1ヶ所	1,402,000	生活環境整備 営農飲 雑用水 1式 測量 設計 1式	219,500	生活環境整備 営農飲 雑用水 1式 測量 設計 1式	[8,738] 117,500	生活環境整備 営農飲 雑用水 1式 測量 設計 1式	[310,000] 0	% 50.9	H29 ~ R3
中山間 地域農業 農村総合 整備事業	生産基盤整備 農用排 1.68km 農道 0.11km 農地防災 2ヶ所 生活環境整備 集道 1.08km 営農飲雑 1ヶ所	1,402,000	—	—	—	—	生活環境整備 営農飲 雑用水 1式 測量 設計 1式	160,000	% 50.9	H29 ~ R3
農山漁 村地域整 備交付金 事業	生産基盤整備 農用排 4.05km 農道 2.36km 農地防災 1ヶ所 生活環境整備 集道 0.33km 集排 1.17km	537,050	生産基盤整備 農用排 1式 測量 設計 1式	16,500	生産基盤整備 農用排 1式 測量 設計 1式	16,500	生産基盤整備 農用排 km 測量 設計 1式	0	% 18.5	R1 ~ R5

中山間 地域農業 農村総合 整備事業 熊野地 区 [熊野市]・ ※R2に 移行	生産基盤整備 農用排 -4.05km 農道 2.36km	537,050	—	—	—	—	生産基盤整備 農用排 0.58km 測量 設計 1式	83,000	%	18.5	R1 ～ R5
	農地防災 1ヶ所 生活環境整備 集道 0.33km 集排 1.17km										
6地区 計		3,237,141		1,357,851		[215,038] 161,000		[375,700] 305,000			

[]は前年度からの繰越で外数

森林・林業室

林業振興課

森林保全課

5 森林・林業室

令和2年度 治山・林道事業総括表

(県営事業)

(単位:千円)

区分	事業名	令和元年度実績		令和2年度計画	
		箇所数	事業費	箇所数	事業費
国補治山	復旧治山事業	4	145,100	3	184,214
	治山施設機能強化 機能強化・老朽化対策	2	38,451	1	11,550
	保安林改良事業	7	27,475	6	50,902
	林地荒廃防止施設災害復旧	1	79,561	1	85,578
	小計	14	290,587	11	332,244
県単治山	自然災害防止事業	11	147,375	9	371,330
	小規模治山事業	5	9,383	2	6,497
	小計	16	156,758	11	377,827
治山事業	計	30	447,345	22	710,071
国補公園	自然に親しむ施設整備事業	0	0	1	1,950
県単自然公園	県単自然公園等施設整備事業	0	0	0	0
	県単自然公園等施設災害復旧	1	3,294	2	3,701
	計	1	3,294	2	3,701
災害に強い 森林づくり推 進	災害緩衝林整備事業	2	38,960	3	36,520
	土砂・流木除去事業	0	0	0	0
	計	2	38,960	3	36,520
国補林道	県営林道開設事業	1	20,000	3	115,000
	計	1	20,000	3	115,000
合計		42	666,663	19	610,592

*実績及び計画には繰越事業を含む。

5-1 林業振興課

(1) 造林事業

① 事業概要

森林の有する多面的機能の維持増進を図るため、森林経営計画等に基づく人工造林や間伐などの森林施業を促進し、森林の適正な整備を推進します。

② 令和元年度事業実績

ア 国補造林事業

(単位：面積 ha、延長 m、金額 円)

区分	事業量 (ha, m)	事業費 (円)	補助金 (円)
人工造林	9.77ha	12,860,320	5,144,128
下刈り	26.72ha	9,551,410	3,820,564
保育間伐	108.33ha	49,677,670	19,871,068
間伐	63.16ha	60,486,590	24,194,636
枝打ち	0.39ha	144,170	57,668
森林作業道	3,311.56m	24,047,890	9,619,156
鳥獣害防護柵	2,594m	6,767,750	2,707,100
計	208.37ha 5,905.56m	163,535,800	65,414,320

イ 国補造林事業 (平成30年度繰越し)

(単位：面積 ha、金額 円)

区分	事業量 (ha, m)	事業費 (円)	補助金 (円)
人工造林	2.28ha	4,147,320	1,658,928
間伐	14.97ha	18,078,030	7,231,212
計	17.25ha	22,225,350	8,890,140

ウ 県単造林事業

(単位：面積 ha、金額 円)

区分	事業量 (ha, m)	事業費 (円)	補助金 (円)
保育間伐	8.95ha	1,794,130	717,652
間伐	28.11ha	5,225,600	2,090,240
計	37.06ha	7,019,730	2,807,892

(2) 森林環境創造事業

① 事業概要

環境林において、スギやヒノキの単一な人工林での針広混交林化、広葉樹林での下層植生の回復による土壌浸食の防止のための受光伐などを促進し、多様な森林づくりを推進します。

② 令和元年度事業実績

市町名	面積 (ha)	事業費 (円)	補助金 (円)
熊野市 (市町タイプ)	9.52ha	2,522,580	1,009,032
合計	9.52ha	2,522,580	1,009,032

(3) 林業・木材産業成長産業化推進対策事業

① 事業概要

森林の有する多面的機能の発揮や、林業の持続的かつ健全な発展に向けて、間伐材等の供給力の強化、川下・川上の連携強化による木材の安定供給を図るため森林施業の支援を行います。

② 令和元年度事業実績（平成30年度繰越し）

区 分	事業量 (ha, m)	事業費 (円)	補助金 (円)
間 伐	52.15ha	34,371,464	21,740,180
森 林 作 業 道	270.41m	1,441,812	540,820
計	52.15ha 270.41m	35,513,276	22,281,000

(4) 災害に強い森林づくり推進事業

① 事業概要

流木や土砂の流出による災害発生の恐れのある「崩壊土砂流出危険地区」内において、次の事業を実施し災害に強い森林づくりを進めます。

(a) 災害緩衝林整備

溪流内の危険木の除去、流木や土砂の流下を緩衝する溪流沿いや山腹斜面の森林整備など、災害緩衝林の整備を進めます。

(b) 土砂・流木緊急除去

危険地区流域の森林において、豪雨等によって流出し人家等に被害を与える恐れのある「異常堆積した流木や土砂等の除去」を行います。

② 令和元年度事業実績

(単位：円)

事業名	箇所数	本工事費等
土砂・流木緊急除去事業	0	0
災害緩衝林整備事業	2	38,959,800
計	2	38,959,800

(5) みえ森と緑の県民税市町交付金事業（基本枠・連携枠）

① 事業概要

「災害に強い森林づくり」及び「県民全体で森林を支える社会づくり」を推進するという「みえ森と緑の県民税」の趣旨に則り、市町が地域の実情に応じて創意工夫して森林づくりの施策を展開できるよう、交付金を市町に交付します。

② 令和元年度実績

市町	事業費	当年度県交付金		
			基本配分枠	特別配分枠
熊野市	15,958,000円	15,958,000円	15,958,000円	0円
御浜町	7,410,000円	7,410,000円	7,410,000円	0円
紀宝町	7,713,040円	7,713,000円	7,713,000円	0円
計	31,081,040円	31,081,000円	31,081,000円	0円

(6) みえ森と緑の県民税市町交付金事業（連携枠）

① 事業概要

面的な森林整備や獣害対策など、県と市町が連携して取り組むべき課題に対し、市町からの申請に応じて交付金を交付します。

② 令和元年度実績

市町	事業費	当年度県交付金	
		流域防災機能強化対策事業	森林再生力強化対策事業
熊野市	9,309,873円	9,309,873円	3,915,873円
紀宝町	8,640,500円	8,640,000円	0円
計	17,950,373円	17,949,873円	3,915,873円

5-2 森林保全課

(1) 治山事業

① 事業概要

土砂災害の防止や良質な水の安定供給など、県民生活の安全を確保するため、治山施設の整備を進めるとともに、水源地域等の森林の造林・整備を総合的に実施し、災害に強い森林づくりを進めます。

② 令和元年度実績

(単位：円)

区 分	事 業 名	箇所数	事 業 費
国補治山	復旧治山事業	4	145,099,800
	治山施設機能強化 機能強化・老朽化対策	2	38,450,980
	保安林改良事業	7	27,474,580
	林地荒廃防止施設災害復旧	1	79,561,000
	小 計	14	290,586,360
県単治山	自然災害防止事業	11	147,374,880
	小規模治山事業	5	9,383,240
	小 計	16	156,758,120
治山事業 計		30	447,344,480

※ 実績には平成30年度繰越事業を含む。

(2) 保安林整備管理事業

① 事業概要

国土の保全、水源のかん養等県土保全機能の充実を図るため、保安林の指定、指定施行要件の変更、伐採の許可、作業許可、標識の設置等、保安林の適正かつ円滑な整備・管理を行います。

② 令和元年度事業実績

区 分	件 数	面積 (ha)	備 考
保安林指定	12	105.3307	水かん、土流
保安林解除	—	—	
立木伐採の許可(協議)	2	2.1338	皆伐
立木伐採の届出(協議)	11	294.4441	間伐
作業許可(協議)	17	3.9564	作業道等

(3) 林道事業

① 事業概要

森林の適正な整備を促進するため、森林の施業を効率的に行うための林道の開設、改良、舗装等を行います。

② 令和元年度事業実績

ア 県営林道

路線名	幅員 (m)	全体計画 (m)	実施済み (m)	完成延長 (m)	事業費 (千円)
三和片川線	4~5	32,260	24,257	0	0
浅谷越線	4	15,080	12,264	101	20,000
計		47,340	36,521	101	20,000

注) 令和元年度実績には、平成30年度繰越を含む。

イ 補助営(国補)

(単位:m、千円)

事業主体	路線名	事業区分	延長	事業費	補助金
熊野市	高代山・大井川線	林道開設	256m	15,000	10,500
熊野市	石間渕線	橋梁上部工補修	1橋	8,000	4,800
熊野市	皿山線	林業専用道開設	99m	15,000	10,500
計			355m	38,000	25,800

附

表

VI 附 表

1 耕地の状況

(単位：h a %)

市町名	耕地面積	耕地の内訳		要整備面積 a	既整備面積 b	ほ場整備率 b/a
		田	畑			
熊野市	612	293	319	110	78.5	71.4
御浜町	1,230	292	936	123	122.7	99.8
紀宝町	422	277	145	328	167.1	50.9
紀南 計	2,264	862	1,400	561	368.3	65.7
尾鷲市	68	23	45	11	0	0.0
紀北町	287	173	114	193	147.1	76.2
紀北 計	355	196	159	204	147.1	72.1
東紀州 計	2,619	1,058	1,559	765	515.4	67.4

第66次東海農林水産統計年報（平成30～令和元年）、
ほ場整備率は平成30年度末現在（三重県農林水産部農業基盤整備課とりまとめ）

2 管内人口の推移

(単位：人 %)

	平成17年		平成27年		令和2年		増減率 H31/H17
		65歳以上		65歳以上		65歳以上	
熊野市	21,229	33.2	17,322	41.8	15,789	—	-25.6
御浜町	9,902	31.4	8,741	37.5	8,024	—	-19.0
紀宝町	12,648	25.4	11,207	33.9	10,466	—	-17.3
紀南 計	43,779	30.6	37,270	38.3	34,279	—	-21.7
県 計	1,866,963	21.5	1,815,865	27.9	1,771,855	—	-5.1

平成17年・27年国勢調査

令和2年は市町別推計人口（R2.4.1現在）

3 産業別就業人口

(単位：人)

	就業人口計	農業	林業	漁業	鉱業 建設業 製造業	卸売・小売業 飲食店等 サービス産業等
熊野市	7,240	390	66	122	1,255	5,407
御浜町	4,217	934	14	28	617	2,624
紀宝町	4,910	325	26	9	1,272	3,278
紀南計	16,367	1,649	106	159	3,144	11,309

第66次東海農林水産統計年報（平成31～令和元年）

4 農業就業人口（販売農家）、組織形態別経営体数

市町名	農業就業人口 ^注 (販売農家)	農業経営体	法人化している経営体				
			家族経営	農事組合法人	会社	各種団体	その他法人
	人	経営体	経営体	経営体	経営体	経営体	経営体
熊野市	255	245	237	2	4		2
御浜町	795	596	584	3	8	1	
紀宝町	309	240	236	1	2		
紀南計	1,359	1,081	1,057	6	14	1	2
尾鷲市	31	26	21	1	3		
紀北町	91	74	73		1		
紀北計	122	100	94	1	4	0	0
県計	34,002	26,423	25,797	122	291	80	13

注：自営農業に主として従事した世帯員数

第66次東海農林水産統計年報（平成30～令和元年）

5 経営耕地規模別経営体数

(単位：経営体)

市町名	0.3ha 未満	0.3 ha ～ 0.5 ha	0.5 ha ～ 1.0 ha	1.0 ha ～ 1.5 ha	1.5 ha ～ 2.0 ha	2.0 ha ～ 3.0 ha	3.0 ha ～ 5.0 ha	5.0 ha 以上	合 計
熊野市	13	83	85	32	10	13	6	3	245
御浜町	74	122	185	83	34	50	38	10	596
紀宝町	17	69	79	28	12	17	12	6	240
紀南計	104	274	349	143	56	80	56	19	1,081
尾鷲市	4	3	11	4	1	2	1	0	26
紀北町	1	28	28	5	3	8	1	0	74
紀北計	5	31	39	9	4	10	2	0	100
県 計	529	5,631	9,966	4,661	2,135	1,577	892	1,032	26,423

第66次東海農林水産統計年報（平成30～令和元年）

6 水稻の栽培状況（令和元年産）

市町名	作付面積 (ha)	10aあたり収量 (kg)	収穫量 (t)
熊野市	139	440	612
御浜町	167	441	736
紀宝町	181	434	786
紀南計	487		2,134
尾鷲市	7	411	29
紀北町	101	414	418
紀北計	108		447
県 計	27,300	477	130,200

第66次東海農林水産統計年報（平成30～令和元年）

7 市町別柑橘栽培面積

(1) 温州みかん

(ha)

	熊野市	御浜町	紀宝町	尾鷲市	紀北町	合計
極早生	27.7	273.5	23.8	0.0	1.0	326.0
早生	71.4	165.4	10.8	2.0	19.0	268.6
高糖系温州	0.5	21.0	0.4	1.0	8.0	30.9
計	99.6	459.9	35.0	3.0	28.0	625.5
うちハウス	0.5	2.9	1.3	0.0	0.0	4.7

(2) 中晩生柑橘類

(ha)

	熊野市	御浜町	紀宝町	尾鷲市	紀北町	合計
なつみかん	1.3	40.0	0.1	12.9	5.0	59.3
セミノール	0.5	17.0	6.8	0.0	0.0	24.3
不知火	7.3	20.0	5.8	1.4	2.0	36.5
カラ	2.5	29.0	1.2	0.0	0.0	32.7
その他	11.3	37.6	3.9	1.0	3.3	57.1
計	22.9	143.6	17.8	15.3	10.3	209.9

温州みかんおよび中晩生柑橘類の合計

(ha)

	熊野市	御浜町	紀宝町	尾鷲市	紀北町	合計
合計	122.5	603.5	52.8	18.3	38.3	835.4

※R01 特産果樹生産動態調査 (H30年産) による (ハウスを除く)

※ハウスはR02 開花調査による

8 森林面積・林道延長・森林組合

(1) 森林面積

①全体

(単位：ha)

市町	区域面積	森林面積	森林率	国有林面積	民有林面積
熊野市	37,335	32,935.18	88%	3,313.56	29,621.62
御浜町	8,813	5,691.76	65%	93.27	5,598.49
紀宝町	7,962	6,073.00	76%	45.66	6,027.34
計	54,110	44,699.94	83%	3,452.49	41,247.45

②民有林

(単位：ha)

市町	民有林面積	うち人工林	人工林率	スギ	ヒノキ
熊野市	29,621.62	22,885.28	77%	11,525.23	11,031.27
御浜町	5,598.49	3,989.53	71%	1,821.75	2,043.12
紀宝町	6,027.34	4,730.85	78%	2,759.33	1,825.37
計	41,247.45	31,605.66	77%	16,106.31	14,899.76

平成30年度版森林・林業統計書

(2) 林道延長

市町名	路線数	延長 (m)	林道密度 (m/ha)
熊野市	48	163,942	5.5
御浜町	8	10,183	1.8
紀宝町	8	39,247	6.5
計	64	213,372	5.2

平成30年度版森林・林業統計書

(3) 森林組合

名称	所在地	事業区域	組合員数 (人)	森林面積 (ha)	作業班員 (人)
三重くまの森林組合	熊野市久生屋 町1368-2	熊野市、紀宝 町、御浜町	2,028	22,610	34

平成30年度版森林・林業統計書

9 管内市町及び関係団体等

(1) 市町

令和2年4月1日現在

市 町	担当課	住 所	電話番号
熊野市	農林業振興課	熊野市井戸町 796	0597-89-4111 (代表)
	農業委員会事務局	"	"
	地域振興課	熊野市紀和町板屋 82	0597-97-1113
御浜町	農林水産課	御浜町大字阿田和 6120-1	05979-3-0517
紀宝町	産業振興課	紀宝町鶴殿 324	0735-33-0336

(2) 農業委員会

所 属	職 名	氏 名	住 所	電話番号
熊 野 市	会 長	増田 幸美	熊野市井戸町 796	0597-89-4111
御 浜 町	会 長	門 定幸	御浜町阿田和 6120-1	05979-3-0517
紀 宝 町	会 長	松平 彰	紀宝町鶴殿 324	0735-33-0336

(3) 農業協同組合

所 属	職 名	氏 名	住 所	電話番号
伊 勢 三重南紀地区本部	代表理事組合長	西村 隆行	度会郡度会町大野木 1858	0596-62-1125
	地区本部長	室谷 松悟	南牟婁郡御浜町阿田和 4694-4	05979-2-1388

(4) 紀州地区 指導農業士数

市町名	基幹作物	人数
熊野市	かんきつ	1名
御浜町	かんきつ	5名
"	養 豚	1名
"	花 き	1名
紀宝町	かんきつ	2名
紀北町	採 卵 鶏	1名

(5) 紀州地区 青年農業士数

市町名	基幹作物	人数
熊野市	かんきつ	2名
御浜町	かんきつ	4名
"	梅	1名
紀宝町	かんきつ	2名

(6) 紀州地区 農村・漁村女性アドバイザー数

市町名	種 目	基幹作物	人数
熊野市	農村アドバイザー	肉用牛	1名
御浜町	農村アドバイザー	かんきつ	3名
御浜町	農村アドバイザー	梅	1名
御浜町	農村アドバイザー	水稻・野菜	1名
御浜町	農村アドバイザー	施設花き	1名
御浜町	農村アドバイザー	水稻・かんきつ	1名
紀宝町	農村アドバイザー	酪農・肉用牛	1名
紀宝町	農村アドバイザー	施設園芸	1名
紀北町	農村アドバイザー	施設園芸、かんきつ	1名

(7) 紀州地区 認定農業者数

(R2. 3. 31現在)

市町名	稲作	野菜		花き		果樹	その他	畜産				複合 経営	合計
		露地	施設	露地	施設			酪農	肉牛	養豚	養鶏		
熊野市	2		5			20		1	2	1			31
御浜町	6	1			1	146		1		1	1	19	176
紀宝町	12		1			17			1				31
小計	20	1	6		1	183		2	3	2	1	19	238
尾鷲市			1			4						1	6
紀北町	5	1	1		3	2	2				4	2	20
小計	5	1	2		3	6	2				4	3	26
合計	25	2	8		4	189	2	2	3	2	5	22	264

(8) 農事組合法人

名称	業種	事務所の所在地	設立登記日
田中果樹畜産生産組合	畜産・果樹	熊野市紀和町和気 1092-4	S42. 6. 17
育生酪農生産組合	酪農	熊野市育生町長井 230-1	S48. 12. 6
紀和しきみ生産組合	その他	熊野市紀和町板屋 393-1	S57. 12. 27
五郷	稲	熊野市五郷町和田字下平 482	H18. 3. 15
紀州	その他果樹	南牟婁郡御浜町中立 2116-1	H13. 2. 19
熊野キノコ生産組合	その他	南牟婁郡紀宝町平尾井 1281-1	S55. 11. 18
紀宝キノコ生産組合	その他	南牟婁郡紀宝町井内 135	S60. 5. 20
紀宝町花き生産組合	その他	南牟婁郡紀宝町井田 1284	H 4. 12. 7
宝田	その他普通作	南牟婁郡紀宝町高岡 2944	H14. 7. 1
紀宝マイヤーレモン生産組合	その他果樹	南牟婁郡紀宝町井田 641	H21. 11. 4
飛雪の滝百姓塾	稲	南牟婁郡紀宝町浅里 782	H27. 2. 28

(9) 農業共済組合

所属	職名	氏名	住所	電話番号
三重県農業共済組合 東紀州支所	組合長理事 支所長	河上 敢二 岩本 啓史	熊野市井戸町 450-1	0597-85-3821

(10) 土地改良区

所属	職名	氏名	住所	電話番号
御浜土地改良区	理事長	阪口 顕太	御浜町下市木 919-10	05979-2-3424
市木川沿岸土地改良区	〃	中門 毅	御浜町下市木 919-10	05979-3-0527

(11) 森林林業木材関係団体

所 属	職 名	氏 名	住 所	電話番号
三重くまの森林組合	代表理事組合長	前 貞憲	熊野市久生屋町1368-2	0597-89-5791
熊野原木市場協同組合	理事長	朝尾 高明	熊野市飛鳥町小阪1001	0597-84-1100
熊野木材協同組合	"	野地 洋正	熊野市井戸町349-1	0597-85-2213
鶉殿木材協同組合	"	荘司 健	南牟婁郡紀宝町鶉殿324	0735-32-0029
紀南木造協同組合	"	野地 洋正	熊野市井戸町4185-18	0597-85-2485
牟婁素材生産協同組合	"	前田 章博	南牟婁郡紀宝町鶉殿459-1	0735-32-2927

管内概要

令和2年7月

三重県熊野農林事務所

三重県熊野市井戸町371

〒519-4393

TEL 0597-89-6122

FAX 0597-89-6138